

【空港整備事業】  
（直轄事業等）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
岩国飛行場民間航空施設整備事業 （H22～H24） 中国地方整備局 大阪航空局	5年以内	39	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）            全体事業費 39億円、工期 平成22年度～平成24年度            B/C 4.2（B：520億円、C：124億円）            平成28年度の旅客数・便数の比較            新規評価時 35万人/年、4便/日            実績値 45万人/年、6便/日            新規評価時の想定需要を上回る旅客が発現している。また、平成29年度からの那覇路線の            通年運航化に伴い、今後も利用の拡大が見込まれる。</p> <p>（事業の効果の発現状況）            本事業の実施により、岩国飛行場から新たに東京（羽田）路線、沖縄（那覇）路線が開設さ            れ、飛行場利用者の移動時間が短縮するとともに移動経路の選択の幅が広がり、交流の促進が            図られた。また、企業立地や雇用機会の拡大やイベントの開催を通じた周辺住民の賑わい創出            にも寄与している。</p> <p>（事業実施による環境の変化）            岩国飛行場は本事業の実施前から米軍基地として供用していたことから、民航再開による騒音            の苦情が寄せられた報告はなく、民航再開後に日常的に空港周辺等の道路が混雑しているとい            う状況でもない。            よって、本事業による周辺環境への影響は特になかったと判断される。</p> <p>（社会経済情勢の変化）            岩国飛行場の旅客数は、平成24年12月の民航再開以降、継続的に増加している。            民航再開当初は羽田路線のみであったが、平成27年10月岩国飛行場の民間航空機の発着枠の拡            大（1日2往復の運航追加）要望について日米合同委員会にて承認され、平成28年3月から羽田路            線増便、那覇路線が夏期の季節運航で開設され、平成29年3月からは那覇路線が通年運航となっ            ている。            岩国飛行場の民航再開を契機に周辺での新たな雇用が創出されるとともに、新たな企業立地や            設備投資が誘発されている。</p> <p>（今後の事後評価の必要性）            本事業の前提となる岩国飛行場の利用者数は、新規採択時の需要予測値を上回って推移してお            り、費用対効果分析の結果からも事業内容に対応した効果が発現していると判断される。ま            た、民間航空施設の整備に伴う環境への影響も特段確認されていないことから、今後の事後評            価の必要はない。</p> <p>（改善措置の必要性）            本事業による民航再開後、就航便の利用状況は概ね好調であり、周辺地域には新たな企業立地            が見られるとともに、空港を活用した賑わいの創出等の取組が行われており、本事業は適切に            実施されたと判断できるので、今後の改善措置の必要はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）            本事業の計画・調査手法で特段の問題は生じておらず、事業評価手法についても事業を適切に            評価していると考えており、現時点での見直しの必要性はない。</p>	対応なし	中国地方整備局 港湾空港整備・補 償課 （課長 安達 崇） 大阪航空局 空港企画調整課 （課長 吉野 康 之）